

代 表 者

行 政 視 察 及 び 陳 情 報 告 書

平成 3 1 年 2 月 4 日

会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員 森本 茂樹
土井 正純
小田 晃士朗
福永 高美
岡崎 源太郎

次のとおり行政視察及び陳情活動をしたので報告します。

1. 視察期日

平成 3 1 年 1 月 2 2 日（火）～ 1 月 2 4 日（木）

2. 調査項目及び陳情

岐阜県可児市 議会改革の取り組みについて
東京都千代田区 特別交付税陳情

3. 参加議員

森本 茂樹、土井 正純、小田 晃士朗、福永 高美、岡崎 源太郎

岐阜県可児市

■調査項目

議会改革の取組みについて

・調査対応者

可児市議会議員 川上 文浩 様

可児市議会事務局 松倉 様

・調査期日

平成29年1月22日（火）13時00分～15時00分

・稲沢市の概要

人口：101,292人

世帯数：41,490世帯（平成30年4月1日現在）

・調査目的

本市の議会改革の推進に生かすため

・調査内容

【可児市議会議員 川上文浩議員からの説明】

主な取組について

○大学との連携の取組み

目的：議員の資質の向上を図るため

開始：平成20年7月15日～

参加：議員11名

費用：政務活動費から支出

内容：名城大学都市情報学部のゼミに参加し、地方自治や時事問題について意見交換を行い、知見を深めている。

○議論の充実のための取組み

一般質問、議案質問

大項目（議案）ごとに一括質問、一括答弁方式とし、再質問から一問一答方式とする方法と大項目ごとに完全に一問一答方式の方法との選択方式

反問権

議員の質疑・質問に対し、執行機関が議長又は委員長長の許可でその根拠や理由を確認したり、論点を明確にするために反問の権利を保障している。

自由討議

本会議および委員会で自由討議ができるよう規定している

議場モニター（スクリーン）

議場にモニターを設置し、パソコン等を活用した一般質問ができる。

○正副議長立候補制度

立候補手続き

所定用紙にて議会運営委員会へ届出

※正副議長への重複立候補はしない

立候補者演説会

議場にて立候補者による所信表明演説を実施

立候補演説10分以内、質疑10分以内で実施

公開で開催し動画配信を実施

※立候補がないときは推薦演説を実施

投票行為

単記無記名による投票行為

原則として立候補者の氏名を記入

但し法的には立候補者以外の氏名を記入しても有効

○議会改革のためのアンケート調査

目的：市議会の現状を調査するため

対象：20歳以上市民2,000人

主体：議会基本条例調査研究プロジェクトチーム（有志議員）

実施：平成23年2月 公表は8月

予算：政務調査費（全議員が支出）

作業：質問選定から封入・郵送、集計・分析に至るまで全て議員が実施
調査結果

回収数は810件、回収率は40.6%

市議会に関心がない 36.7%

議員の活動内容を知らない 64.2%

市民の声が市議会に反映されていると感じている 6.4%

厳しい現状と議会改革を進める必要性を再認識

※第2回調査を平成28年1月に実施

○政策提言・提案などの取り組み

委員会からの付帯決議および提言委員会（分科会）において自由討議を実施し、付帯決議や提言内容決定。本会議にて採決または報告を行い、後日執行部から対応結果の報告を受けている。

- ・決算審査による予算編成への提言
- ・子どものいじめ防止に関する条例

・空き家等の適正管理に関する条例（案）の提案
⇒市民からの要望に基づき所管委員会が調査研究を行い提案したもの⇒平成26年
年第4回臨時会にて制定

○ICTを活用した委員会運営

無料のグループウェア（ビジネス用SNS）のサイボウズライブを平成23年
9月に設置した議会基本条例特別委員会から導入

目的

委員相互の意見交換のため
事前調整を活発に行うため
資料の確認・配布を円滑に行うため

効果

インターネット上で資料確認ができるため、資料確認が迅速にでき、資料内容
の改善を事前に行うことができた
委員相互の意見交換や認識を深めてから委員かに臨む事ができた

○基本条例に基づく議会報告会の実施

開催時期 春（5月頃）と秋（11月頃）

開催場所 各地区センター単位

運営方法 副議長、常任委員会、議会運営委員会の委員長及び議会広報特別委
員会正副委員長をメンバーとした議会報告会実施会議において運営

広報手段 議会だより、ケーブルテレビ、FM放送、フェイスブック、地域回
覧板、チラシ配布等

その他 後日報告書をホームページに掲載

直近状況 第12回（平成29年11月・4会場・117名）

平成28年度決算審査報告、意見交換

⇒報告には議会だよりを活用

⇒報告および意見交換ともにグループ形式

⇒最後に会場全体で意見交換結果を共有

○議会の情報発信の取り組み

議会だより

年4回発行（5月・8月・11月・2月）

フルカラー化（H25年5月）

タイトル等見直し（H27年5月）

・ケーブルテレビ

本会議の生放送および各種告知

・FMラジオ

各種告知（報告会、パブコメ）

- ・ホームページ
議案や議決結果、会議録などを公開
- ・ユーチューブ
本会議および常任委員会（議案等）の動画配信
- ・グーグルカレンダー
議長公務や会議日程の公表
- ・議会フェイスブック
議会、議長の活動や各種告知

○各種団体との懇談会

目的：市民参加の推進と情報公開のため

根拠：可児市議会基本条例第6条第1項、可児市議会基本条例第11条第2項

状況：

平成28年12月14日（総務企画）

CTK、FMらとの懇談会

平成28年12月20日（建設市民）

公民館長との懇談会

平成29年2月1日（教育福祉）

民生委員との懇談会

平成29年5月22日（教育福祉）

教育委員との懇談会

平成29年11月16日（教育福祉）

教育委員との懇談会

平成30年2月7日（教育福祉）

民生委員との懇談会

平成30年4月4日（建設市民）

農業委員との懇談会

○議員研修の充実

目的：議員の資質の向上を図るため

根拠：可児市議会基本条例第14条第1項（議員研修の充実強化）

状況：

- ・平成26年8月27日

「決算審査について」 元廿日市市副市長 川本達志氏

- ・平成26年11月10日

「公共施設再配置について」 秦野市役所 志村高史氏

- ・平成28年7月5日

「一般質問について」 龍谷大学政策学部 土山希美枝氏

- ・平成29年1月25日

「議員定数・報酬について」 山梨学院大学法学部政治行政学科 江藤俊昭氏
・平成30年2月2日

「これからの大学と地域との連携」 立命館総長 吉田美喜夫氏
※上記以外に地域の議長会主催の研修会には議員派遣を行い、原則として全議員が参加

【質疑応答】

- Q、ママ会議の委員選任方法は。それにともない市民の声は。
A、議会主導で設立したNPO法人がり、そこに選任や運営を任せている。その法人がママさんたちのネットワークに投げてそこで決めている。
- Q、NPO縁塾とはどういう組織か。
A、可児高校OBの人達が主にやっている。議会から委託費として出している。今後はこの法人が自立していくことを目指している。
- Q、今後の予定とされている活動量調査の実施とは？
A、議員の活動を数字で表す。市民の人が議員は何をしているのかという問いに対して、示すことができればという思いでは始める。
- Q、議員定数の議論は。
A、議員は特別職だが非常勤。不要論もあるが、ある程度専門化しないとだめ。議員活動をするためには専門化して、議員の必要性を理解してもらうことが大切。そのうえで定数議論だとおもう。個人的には定数減の報酬増がいいし、ある程度の保証が必要であるが法律がかわらないといけないので、多くの課題がある。報酬上げたからって議員になるのでしょうか。
- Q、可児市の選挙状況は。
A、フリーターが多かったりする印象。フリーターよりは700万の年収のほうがいいし、当選率が高いという意識があるのではないだろうか
- Q、議長副議長選挙について。
A、公開するべき。市民との約束になるし、マニフェストがわかる。
- Q、議場コンサートのPRや成果は。
A、色んな人に声かけている。ケーブルテレビ（6割）に流れたりする。内容として議場が始まる30分前に行うもの、そのコンサートだけを行うという2パターンである。初日の議会とか1時間程度でおわるので、せっかくだったら何かやりましょう。というのが始まりの発端。バラを置いたり、コンサートしたり、議会報告会やったり、市民との対話をしたりと、続けることで味方が増える。

今まで行政に対して批判的だったかたなどは、こういったイベントにはよく見に来られたりして、評価をもらい、逆にいまでは味方になってくれる。

Q、高校模擬選挙とは。

A、100人の大人いれて、グループディスカッションを授業としてやったりもした。

Q、議会報告会の状況は。

地域にもよるが減っている、固定化もある。やり方を工夫したほうがいいと考えています。グループディスカッションを行いしたものを吸い上げ、公表するのはどうか。それを取捨選択して実行する。

Q、所管事務調査について現状は。

A、他会派が提言した内容を取り上げることは嫌だという議員もいるが、本当にいいことはいいこととしてやろうと始まった。深堀も必ず行います。

【呉市での展開の可能性】

可児市議会の川上議員より、御説明をいただいた。

議会運営の取り組みについては、アクティブな議会だと感じた。

若者やママさん議会による女性の意見を実際に反映させる仕組みや学校主催の模擬選挙など面白い取り組みが沢山あった。高校生による模擬選挙を行うため、実際に立候補を行い、マニフェストの検証を行ったり、選挙管理委員会職員が投開票の説明を行い、各生徒が投開票を実施している。そのことにより、18歳選挙権に対し大いに関心を持てるようになってきている。

地方都市の悩みである若い世代の都市部流出という問題に対し、ママさん議会を開催し、高校生がファシリテーターとなり子育て世代とともに、ふるさと発展に貢献する人材育成を目的とし、地域課題解決型キャリア教育支援を積極的に取り組んでいるとのことであり、本市においても地域に密着した新たな議会・議員活動の一環として今後の参考にしたい。



■特別交付税増額要望について

・要望先

地元選出国會議員	衆議院議員	寺田	稔
	衆議院議員	斉藤	鉄夫
	参議院議員	溝手	顕正
	参議院議員	宮澤	洋一
	参議院議員	森本	真治
	参議院議員	柳田	稔

関係省庁

財務省 麻生太郎財務大臣 他 8 名へ要望
総務省 石田真敏総務大臣 他 1 4 名へ要望

・陳情日

平成 3 1 年 1 月 2 3 日（水） 1 3 時 0 0 分～ 1 7 時 3 0 分

・陳情目的

特別交付税の増額を要望するため

・陳情内容

特別交付税の配分に当たって、7, 0 0 0, 0 0 0 千円の財源の確保を依頼

【陳情の詳細】

- 1、災害復旧事業に要する経費（5, 2 7 4, 2 3 6 千円）
- 2、地域活性化対策に要する経費（2, 0 1 8, 2 5 1 千円）
- 3、子育て・子育てしやすい環境づくりに要する経費（1, 8 3 9, 6 7 2 千円）
- 4、中小企業振興対策に要する経費（1, 3 8 1, 3 7 8 千円）
- 5、障害者福祉対策に要する経費（8 7 2, 8 8 8 千円）
- 6、高齢者対策に要する経費（4 5 3, 5 4 1 千円）
- 7、行財政改革に要する経費（1, 0 1 0, 0 6 7 千円）
- 8、公営事業会計等への繰出しに要する経費（1, 4 5 1, 7 7 5 千円）
- 9、農林水産業振興対策に要する経費（3 0 7, 5 5 0 千円）
- 1 0、安全・安心なまちづくりに要する経費（2 1 6, 0 1 5 千円）